

グローバル・アロケーション・オープンDコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日

第37期	決算日：2022年12月15日	
第38期	決算日：2023年3月15日	
第38期末 (2023年3月15日)	基準価額	8,381円
	純資産総額	1,237百万円
第37期～ 第38期	騰落率	△2.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

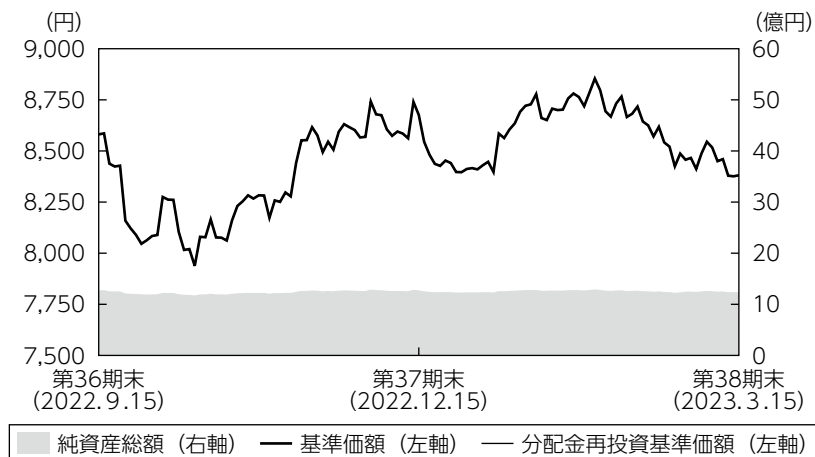
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第37期首： 8,581円
 第38期末： 8,381円
 (既払分配金0円)
 騰落率： Δ 2.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。主として組み入れている「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX（米ドル建て）」（以下、「アロケーション・ファンド」といいます。）の価格上昇が基準価額のプラス要因となりましたが、米ドル売り／円買いの為替取引により為替変動リスクは軽減されたものの、為替ヘッジコストの上昇がマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期		項目の概要
	(2022年9月16日 ～2023年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	1.025%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,465円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(53)	(0.627)	
(販売会社)	(32)	(0.382)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	87	1.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

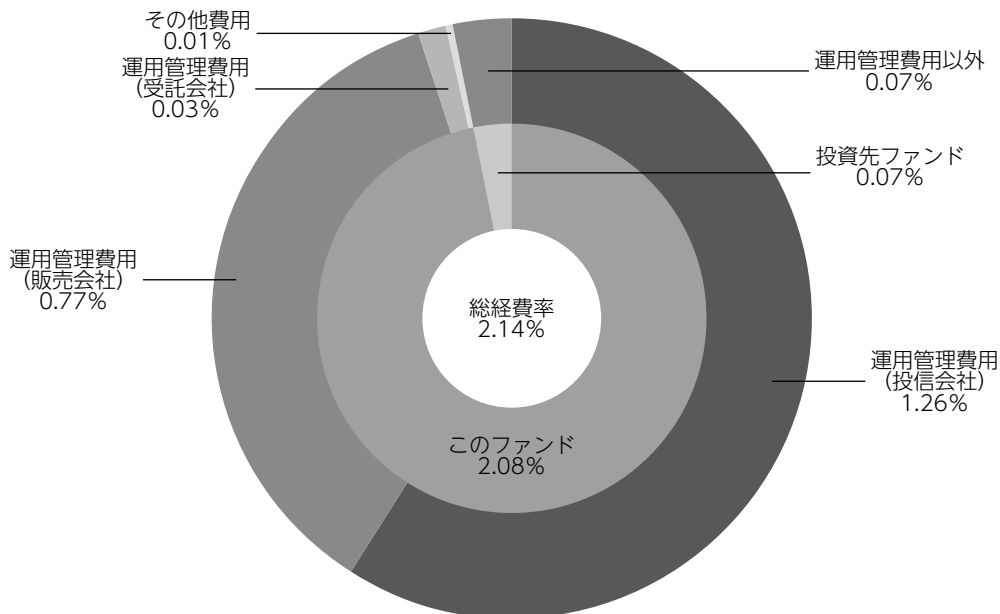
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



総経費率 (①+②+③)	2.14%
①このファンドの費用の比率	2.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

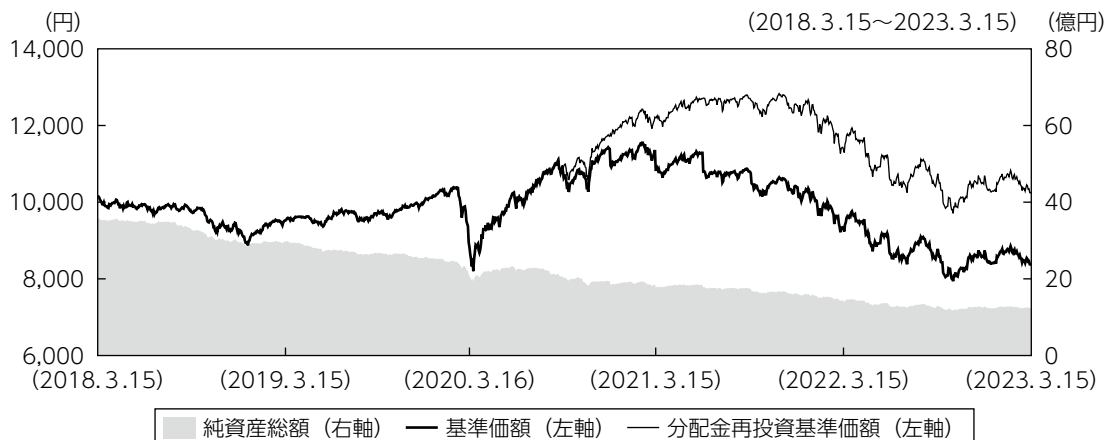
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用および「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX」（以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。）への投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。

(注6) ②の費用には、直接の投資運用会社報酬などはありません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年3月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月15日 期首	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,157	9,522	8,827	10,846	9,303	8,381
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	1,300	900	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△6.3	△7.3	38.3	△6.8	△9.9
純資産総額 (百万円)	3,580	2,968	2,080	1,774	1,414	1,237

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

世界主要国の株式市場はまちまちな展開となりました。米国ではインフレ加速を受けて利上げへの警戒感や英経済対策への懸念などから下落する場面もありましたが、インフレの落ち着きなどを受けて利上げペースの鈍化観測が浮上し、金利上昇が一服する中、戻り歩調となりました。作成期末には、米地銀の経営破綻から金融システムに対する懸念が強まり、下落しました。日本も米国とほぼ同様な動きとなりました。欧州では、中国景気の回復期待や景況感改善、企業決算への期待などから、比較的堅調に推移しました。

世界主要国の債券市場は、全般的に下落（金利上昇）傾向となりました。米国金利は、堅調な米雇用統計や米インフレの上振れを背景にF R B（米連邦準備理事会）の大幅利上げ観測から上昇した後、インフレの鈍化傾向や景気減速懸念が浮上し、低下傾向となりました。その後は、米雇用統計の上振れを受けて再び上昇傾向となったものの、作成期末には、米地銀の経営破綻を受けて、大きく低下しました。欧州金利は、E C B（欧州中央銀行）が利上げを継続する見通しから上昇、国内金利も2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことを受けて大幅上昇しましたが、作成期末には、金融システム不安から、共に大きく低下しました。

為替市場では円は対米ドルで上昇、対ユーロで横這いとなりました。10月半ばにかけて、F R Bと金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向性の違いが意識され、円安・米ドル高が大きく進展しました。その後は、米インフレ指標が上昇一服となる中、日銀が実質的な金融緩和縮小を実施したため、円は大幅上昇しました。作成期末にかけては、米雇用統計の上振れを受けて金利上昇となる中、米ドルは小幅反発しました。ユーロは、ウクライナ情勢や米欧の金融政策を睨みもみ合いの展開でしたが、11月以降は米利上げペースの鈍化観測に伴う米ドル安の進展などから上昇、円に対してほぼ横ばいで推移しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

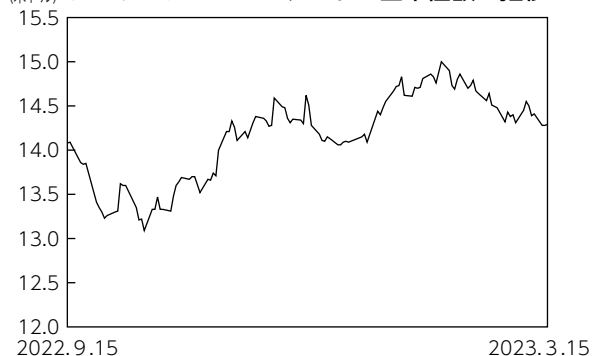
●当ファンド

当ファンドは、アロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持しました。米ドル資産については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの軽減を図りました。また、国内マネー・マザーファンドに少額投資を行い、組入比率を維持しました。

●アロケーション・ファンド

世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。株式部門では長期的な成長分野と、経済の継続的な回復から恩恵を受け質が高いと判断する景気循環分野へ、バランスをとって投資を行いました。また、債券部門では、金利上昇リスクを抑制する一方、社債や証券化商品などの多様な資産への投資を通じて利回りの確保を目指しました。

(米ドル) アロケーション・ファンドの基準価額の推移



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内マネー・マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第37期	第38期
	2022年9月16日 ~2022年12月15日	2022年12月16日 ~2023年3月15日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,018円	1,018円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、アロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。また、為替ヘッジ比率を高位に維持し、米ドル建て資産に対する為替変動リスクの軽減を図ります。

●アロケーション・ファンド

世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。多くの資産および個別銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

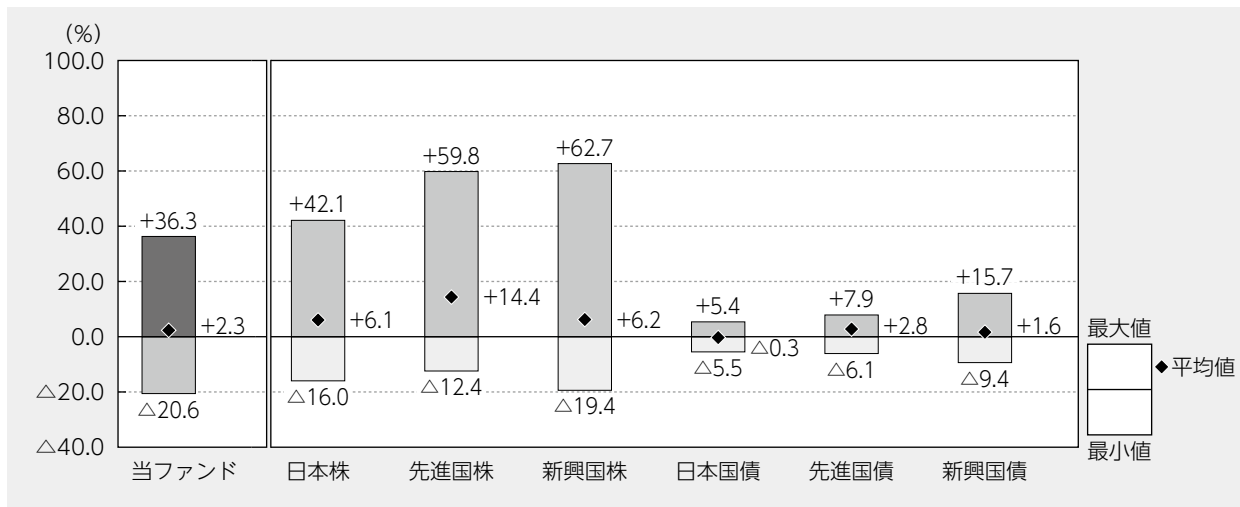
●国内マネー・マザーファンド

大規模な金融緩和を推進した黒田日銀総裁が本年4月に退任する予定です。しかし新体制発足後も当面の急速な金融引き締めは見込みにくく、金融政策は緩和的な状態を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月21日から2028年9月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・アロケーション・オープンDコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	投資信託証券。
	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX米ドル建投資証券	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから投資魅力度が高いと判断する資産。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	<p>以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月15日現在）

◆組入ファンド等

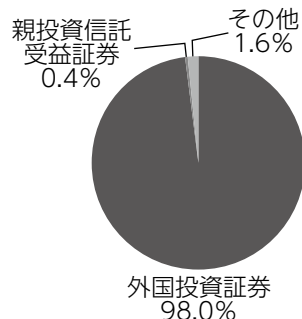
（組入ファンド数：2ファンド）

	第38期末
	2023年3月15日
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX米ドル建投資証券	98.0%
国内マネー・マザーファンド	0.4
その他	1.6

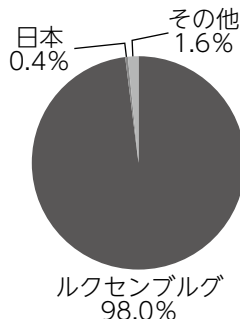
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

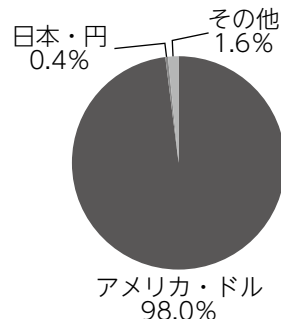
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注4）外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

純資産等

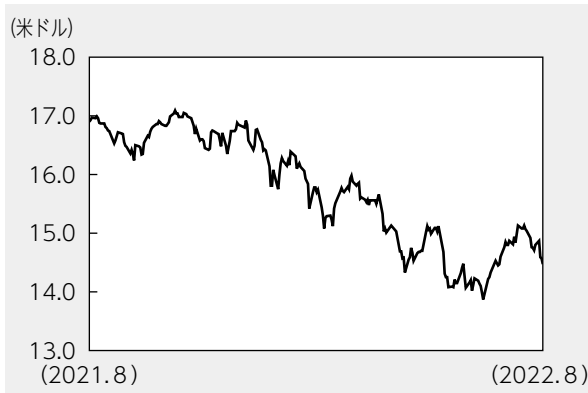
項目	第37期末	第38期末
	2022年12月15日	2023年3月15日
純資産総額	1,273,123,632円	1,237,294,758円
受益権総口数	1,467,428,171口	1,476,325,838口
1万口当たり基準価額	8,676円	8,381円

（注）当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は45,239,001円、同解約元本額は50,595,401円です。

組入ファンドの概要

【ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX米ドル建投資証券】（計算期間 2021年9月1日～2022年8月31日）

◆基準価額の推移



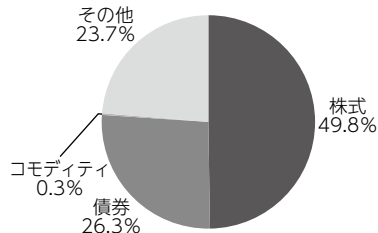
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TREASURY NOTE 2.75 04/30/2027	アメリカ・ドル	5.9%
TREASURY NOTE 3.25 08/31/2024	アメリカ・ドル	2.6
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	1.7
APPLE INC	アメリカ・ドル	1.7
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ・ドル	1.3
TREASURY (CPI) NOTE 0.5 04/15/2024	アメリカ・ドル	1.3
AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) REGS 1 11/21/2031	オーストラリア・ドル	1.2
AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	1.1
UMBS 30YR TBA(REG A)	アメリカ・ドル	1.0
CONOCOPHILLIPS	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,342銘柄	

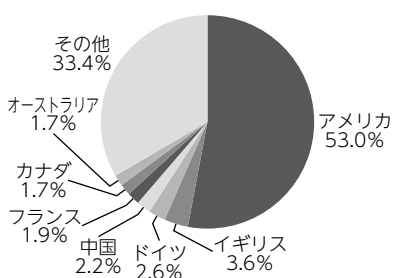
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

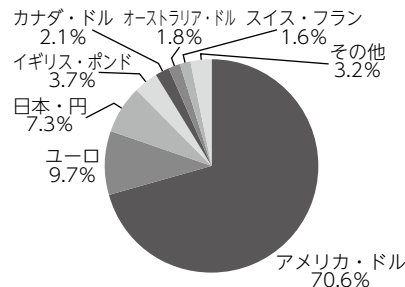
◆資産別配分



◆国別配分



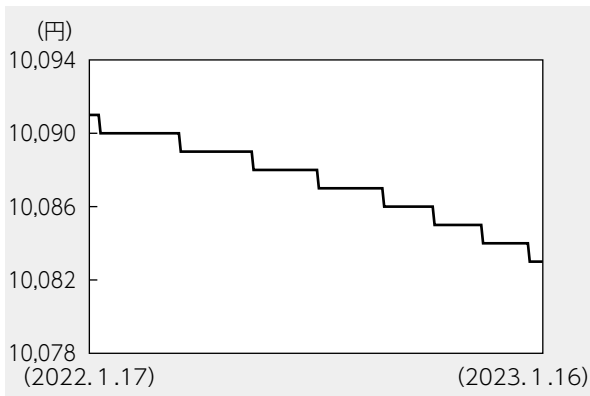
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX米ドル建投資証券の計算期間のもので、また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 資産別配分、国別配分の現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注6) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注7) 通貨別配分は各通貨に現金等を含みます。また、上位8位以下をその他として集計しています。
- (注8) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、ブラックロック提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内マネー・マザーファンド】（計算期間 2022年1月18日～2023年1月16日）

◆基準価額の推移



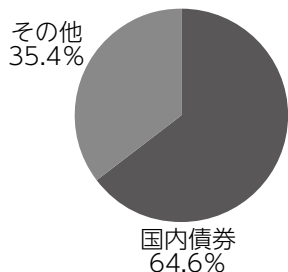
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 7回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	20.7%
4 3 0回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	15.5
4 3 1回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	15.5
4 2 4回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	12.9
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	4銘柄	

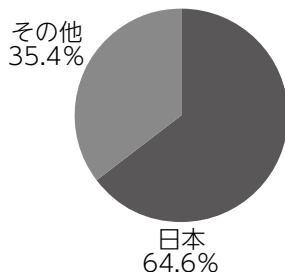
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

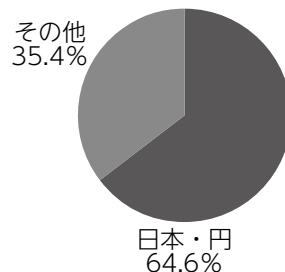
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

